

新型コロナウイルス対策に全力 軍民一体で新たな緊急対策会議

ミャンマー総合研究所上級主任研究員 宮野 弘之

ミャンマー政府は、新型コロナウイルス (COVID-19) の感染者が3月以降、帰国者らを中心に相次いで見つかったことで、外国航空便発着を禁止し、外国人へのビザ発給取り消しなどに踏み切った。さらに学校はすべて休校とし、企業には出勤の自粛を要請。公務員も半分ずつ交代で勤務させるなど、感染の拡大防止に躍起だ。同時に緊急経済対策として、主力産業の縫製業やホテル・観光業、中小企業を対象に金利1%の緊急融資の実施などを発表した。また、3月末にはミン・スエ副大統領をトップに国軍が大臣ポストを持つ内務、国防、国境省等と軍参謀総長が加わった緊急対策委員会を設置し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に国を挙げて取り組む態勢を組んだ。

ミャンマーでの新型コロナウイルスの感染者数は4月6日夜の段階で22人(うち死者1人)となった。感染者の多くは欧米やシンガポール、タイなどからの入国者で外国からの感染者の流入に懸念が高まっている。



閉鎖されているヤンゴン中心部のアウン・サン・マーケット



アウン・サン・マーケット前の通り。週末にもかかわらず、車はほとんど走っていない

◆ 封鎖・規制強化へ挙国態勢

アウン・サン・スー・チー国家顧問は3月31日のテレビ演説で、ミャンマーは、感染拡大による大規模なロックダウン(封鎖)の瀬戸際にあるとして、国民に対し、密集した場所や密閉空間、大人数が集まるところを避けるなどを要請した。また、ロックダウンについては、新たに設置したCOVID-19 制御・緊急対策委員会が、感染者の追跡や封鎖・隔離の是非、封鎖や隔離の場合の物資の安定供給なども含めて対応することを説明した。

同委員会は、副大統領の下、事務局長に内務大臣と連邦政府大臣が就き、国防、国境、宗教・文化、運輸・通信、労働・入国管理・人口、社会福祉・救済・復興の各大臣と、国軍参謀総長で構成する。①タイからの帰国した出稼ぎ労働者らに対する検疫 ②感染者と接触者の追跡調査 ③地域封鎖の実施の是非の判断 ④封鎖の際の生活必需品の確保 ⑤便乗値上げの禁止 ⑥フェイクニュースの取り締まりなどが主な役

割だ。地元メディアによると、すでにいくつかの独立系のニュースサイトがアクセスできなくなった。これらのなかには新型コロナウイルスと関係ないインタビュー記事が問題とされていたサイトもある。また、ヤンゴン市内でも感染者が見つかったとされる地区では、道路や街区単位で事実上、封鎖されている地区が出ている。



マスクの代わりにアニメキャラクターのお面をつけて托鉢する小僧さん
(ヤンゴン市内)

◆ 出稼ぎ帰国者からの感染拡大に懸念

新型コロナ
ウイルスの
感染拡大を
懸念する
ゾー・タン
博士



ミャンマーの医学誌メディカル・ヘルスケア・ジャーナル元編集長で、医師でもあるゾー・タン博士(Dr. Zaw Than)は、「ミャンマーでは新型コロナウイルスに感染したとみられる症状が出た人間を優先してPCR検査を行ってきた。しかし、検査の精度が低いうえ、地方では病院などにアクセスすること自体難しい」として、

実際の感染者数は把握し切れていないとみている。さらに、ここに来て、主にタイなどで働いていたミャンマー人労働者が、3月だけで2万人以上が帰国しており、ミャンマー国内とくに地方に感染が拡大する懸念が強まっている。

今回の新型コロナウイルス騒ぎで、タイでの職を失い、帰国した出稼ぎ労働者のほとんどは、すでに自宅がある地方の村などに帰っており、「仕事をしないと食べられないから自宅待機などの指示に従わず、このため、感染を恐れる地元の人との間でトラブルになるケースが急増している」(地元ジャーナリスト)という。メンバーのほとんどを国軍出身者が占める新たな緊急対策委員会の設置も、全国各地での治安悪化を防ぎ、仮に国境や都市封鎖などの措置を取る場合に即座に対応できる態勢を作る狙いがある。



スーパーマーケット以外のテナントはほとんどが閉まっているか開店休業だ(ミャンマープラザ)



ヤンゴン市内のミャンマープラザのスーパー、マーケットプレイスも客の数は少ない



◆ ヤンゴンはゴーストタウン

ヤンゴンでは最も有名なシュエダゴンパゴダも、健康診断書なしでは境内には入れなくなり、事実上、閉鎖された。アウン・サン・マーケットなど伝統的なマーケットも閉鎖され、道行く車もほとんどなくなり、「本当にまるでゴーストタウンだ」(地元ジャーナリスト)。普段なら客で賑わっているミャンマープラザなどの大型ショッピングモールは、食料品など生活必需品を扱うスーパーマーケット以外のテナントは、閉店しており、買い物に訪れる人も激減している。

外出が制限される中で、人気なのが、Food2U や Foodpanda、Yangon Door2Door、Grab Food といったデリバリーサービスだ。ヤンゴン中心部では店に客が来なくなった有名イタリアンレストランやコーヒーショップが次々とこれらサービスを使うようになり、デリバリー各社の自転車、渋滞がなくなった道路を走り回っている。

ヤンゴン市内の高級ホテルでは、ブッフェ形式の朝食サービスは中止、交代勤務で半分に減った従業員が、駐在員や外交官ら長期滞在者

の世話をしているという。また、建設現場の労働者が半減されたことで、作業員が休業手当の支払いを求めてストライキをするなどの混乱もみられた。

また、2月に中国からの原材料の輸入が止まっ

たことで操業停止に追い込まれた縫製工場では、3月に入って中国からの材料輸入が再開したものの、こんどは輸出先である欧米などでの感染拡大で注文が相次いでキャンセルされ、工場の操業再開のめどは立たない。



自粛で人気のデリバリーサービス
(ヤンゴン市内)



◆ 支援エサに接近する中国

こうしたなかで、自国内の感染拡大を押さえ込んだとアピールする中国が、ミャンマー政府にウイルス対策を含めた支援を提案するなど、3月後半以降、ミャンマーへの接近を強めている。陳海(チェン・ハイ)駐ミャンマー中国大使は、地元紙ミャンマータイムズとのインタビューで、中国は、コロナウイルスによる妨げにめげず、ミャンマーへの支援とインフラへの投資は続けていくとの姿勢を示した。

このなかで陳大使は、「私が最近、ミャンマーの主要な閣僚らとの会談の議題は2つ。ウイルスへの対応と中国とミャンマー両国間の協力問題だ。とくに今年1月の習近平国家訪問中に署名された合意だ」と述べ、コロナウイルス対策

への支援と同時に、チャオピュー開発など中国の「一帯一路」政策に関わる22のプロジェクトの着実な実施に期待を示した。

さらに大使は、中国からのチャオピュー開発に警戒を強める声が根強いことに対して、「ミャンマーへの投資は、経済発展、人々の暮らしの改善、雇用の創出、収入の増加などの肯定的な効果をもたらしている。環境保護、雇用の促進、地域住民との良好な関係にも配慮するよう、(進出)企業にも指導している」と、地元への理解を求めた。

中国はミャンマーを含むメコン川流域のタイ、ベトナム、ラオス各国に対し、今回のコロナウイルス対応支援として、マスクや防御服、医薬品など、医療物資の提供を申し出ている。各国での感染が広まっていくのと並行して、中国が影響力を拡大しようとする動きは一段と活発化しそうだ。